

「大学等における学修歴証明書のデジタル化の普及
及び社会への対応に関する調査研究」
報告書概要

1. 調査の背景・目的

- 近年、我が国においては、人口減少や産業構造の変化、雇用の流動化等に伴い、社会全体で学び直しの重要性が指摘されており、学び直しを適切に評価するためにも、学修歴や必要とされる能力・学びの可視化が課題となっている。その具体的取組の一つとして、大学等における学修歴証明書のデジタル化の推進が求められている。
- 令和3年度、令和5年度の先行研究*1を通じ、学修歴証明書のデジタル化の効果は、学生にとっての各種証明書の携帯性・利便性の向上や、事務職員の学籍管理の負担軽減・効率化にとどまらず、学修歴証明の国際通用性や信頼性の向上、それによる学生の派遣・受け入れの活性化等による大学等の国際化、生涯学習の推進にも貢献するものであることが示されている。また諸外国においては、学修歴証明書のデジタル化が進展していることが明らかとなっているが、国内では依然として一部の大学における導入にとどまっている。
- 本調査研究は、上述の背景を踏まえ、今後の我が国における学修歴証明書のデジタル化の普及に向けて、現時点の大学等における発行状況・留学生受入等における活用状況に加え、企業側での活用状況等についても把握し、大学等・企業それぞれの観点から、学修歴証明書のデジタル化によるメリットや、デジタル化に際しての課題の所在、またその解決に向けた取組例等を収集・周知することを目的として実施したものである。

2. 調査実施概要

本調査においては、国内の大学等高等教育機関及び民間企業を対象にアンケート調査およびヒアリング調査を行った。

対象	調査方法	実施目的
大学等の 高等教育機関 (国内)	アンケート調査	・ 学修歴証明書のデジタル発行・受領状況の実態把握*2 ・ デジタル化のメリット、導入に際しての課題と対応状況
	ヒアリング調査	・ アンケート調査項目に関連したより詳細な個別事例の把握 ・ 今後の導入検討において参考となる示唆の獲得
民間企業 (国内)	アンケート調査	・ デジタル学修歴証明書の受領状況の実態把握*2 ・ デジタル化のメリット、受入に際し設けている条件や懸念事項の把握 ・ 今後の普及進展に係る意向の把握
	ヒアリング調査	・ アンケート調査項目に関連したより詳細な個別事例の把握 ・ 今後の導入検討において参考となる示唆の獲得

3. 調査対象

- 大学等高等教育機関へのアンケート調査（デジタル学修歴証明書発行状況）
 - 2024年12月、国公私立大学、短期大学、専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を対象として実施

	国立大学	公立大学	私立大学	専門職 大学	短期大学	専門職 短期大学	高等 専門学校	合計
回答校数	74	68	399	13	176	2	52	784
回答率	86.0%	68.0%	65.7%	65.0%	59.9%	66.7%	89.7%	67.1%

- 大学等高等教育機関へのアンケート調査（デジタル学修歴証明書受領状況）
 - 2024年12月、国公私立大学、短期大学、専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を対象として実施

	国立大学	公立大学	私立大学	専門職 大学	短期大学	専門職 短期大学	高等 専門学校	合計
回答校数	72	66	379	10	159	3	52	741
回答率	83.7%	66.0%	62.4%	50.0%	54.1%	100.0%	89.7%	63.4%

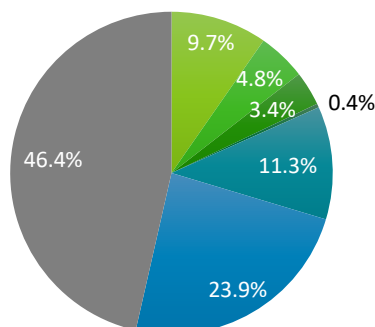
- 民間企業へのアンケート調査（デジタル学修歴証明書受領状況）
 - 2024年12月、民間企業の採用・入社手続き担当者および、当該業務プロセス・ルールを把握している人事担当者を対象として実施（スクリーニング回答数：7,805件）
 - 常用従業員数100人未満、100人～1,000未満、1,000人以上でそれぞれ約400回答、計1,228回答を回収
- ヒアリング調査（大学・民間企業）
 - 実施目的を事前共有の上、協力の承諾をいただいた大学、企業に対してヒアリング調査を実施（うち、報告書には、掲載の承諾をいただいた2大学（うち1大学は匿名）、1企業の調査結果を掲載）

*1 公益財団法人未来工学研究所. 2022.「諸外国における学修歴証明（卒業証明や成績証明等）のデジタル化に向けた導入事例・導入方法に関する調査研究」
公益財団法人未来工学研究所, NTTビジネスソリューションズ株式会社. 2024.「大学等における学修歴証明書のデジタル化の導入及び普及展開に関する調査研究」
*2 本アンケート調査での「デジタル学修歴証明書」とは、学位記、卒業証書、修了証書、卒業証明書、修了証明書、成績証明書などを電子媒体（PDF等）で発行したものを指しており、アンケート調査票においても注書きを行っている。ただし、回答者によって、例えば紙の証明書の画像データも含めてデジタル学修歴証明書と捉える等、定義認識には多少の揺れが生じている可能性がある。

1-1. 学修歴証明書発行のデジタル化状況

- 学位記、卒業証明書等のデジタル発行を行っている回答した大学等の割合は約10%、導入準備中の大学等と合わせると回答全体の約15%である

【n=786】



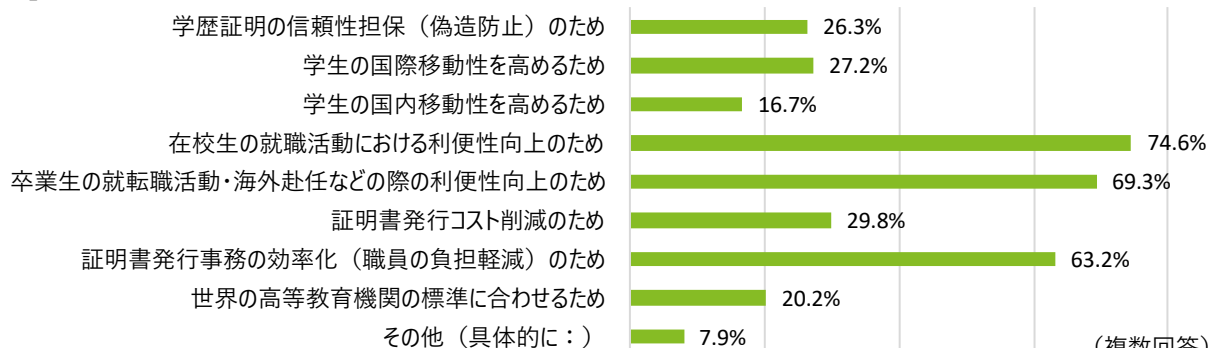
- 発行のための仕組みを導入・運用開始済
- 発行に向け準備中
- 発行のための仕組みを導入・運用開始済 (マイクロ・クレデンシャルのみ)
- 発行に向け準備中 (マイクロ・クレデンシャルのみ)
- 検討しているが、導入時期や具体的な方式は未定
- 情報収集のみ実施している (具体的な導入検討は未着手)
- 特に検討・情報収集を行っていない

(単数回答)

1-2. デジタル学修歴証明書の発行に取り組むこととした理由

- 発行に取り組むこととした理由は、「在校生の就職活動における利便性向上のため」が最も多く、次いで「卒業生の就転職活動・海外赴任などの際の利便性向上のため」「証明書発行事務の効率化 (職員の負担軽減) のため」となっている

【n=114】



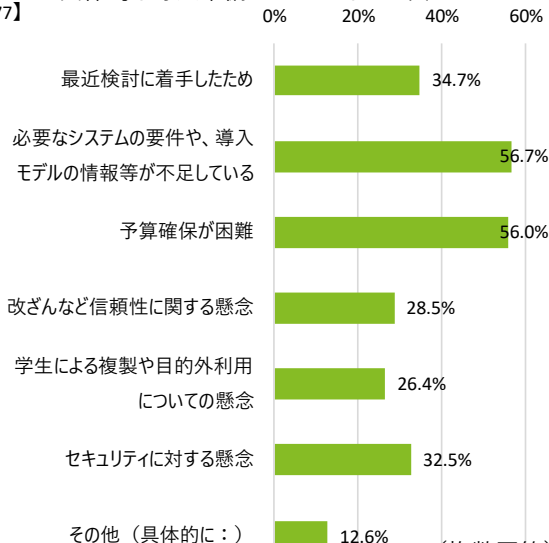
(複数回答)

1-3. デジタル学修歴証明書の発行に至っていない理由

- 導入検討や情報収集に取り組んでいるが、具体的な導入準備には至っていない主な理由は、「必要なシステムの要件や、導入モデルの情報等が不足している」および「予算確保が困難」である
- 導入検討や情報収集を行っていない主な理由は、「データ提出が必要な場合、紙の証明書をスキャン・PDF化することで事足りている」「これまでにデジタル発行を求められたり、問合せを受けたりしたことがない」である

(導入検討・情報収集に取り組んでいるが)
具体的な導入準備に至っていない理由

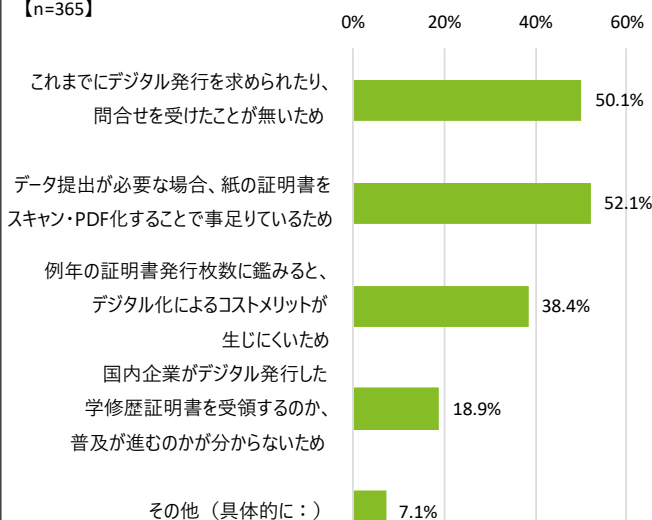
【n=277】



(複数回答)

導入検討・情報収集を行っていない理由

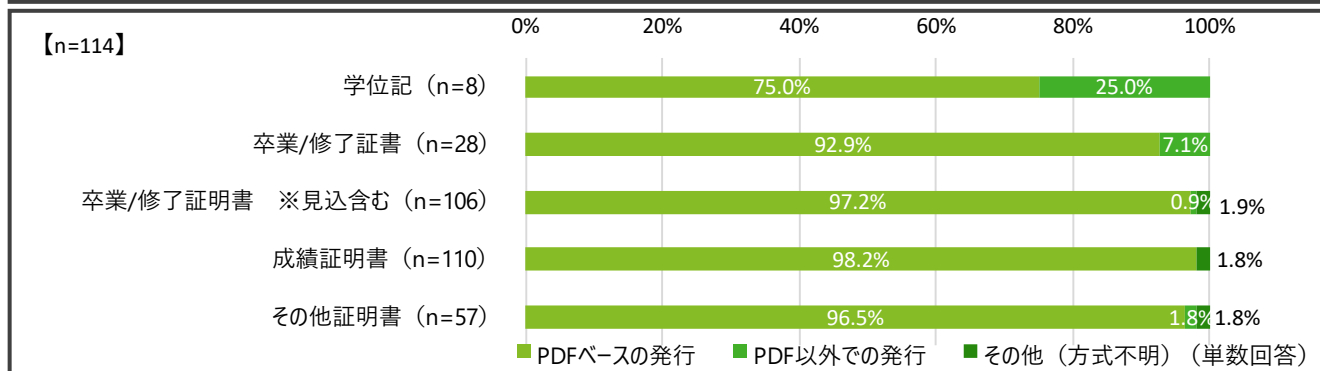
【n=365】



(複数回答)

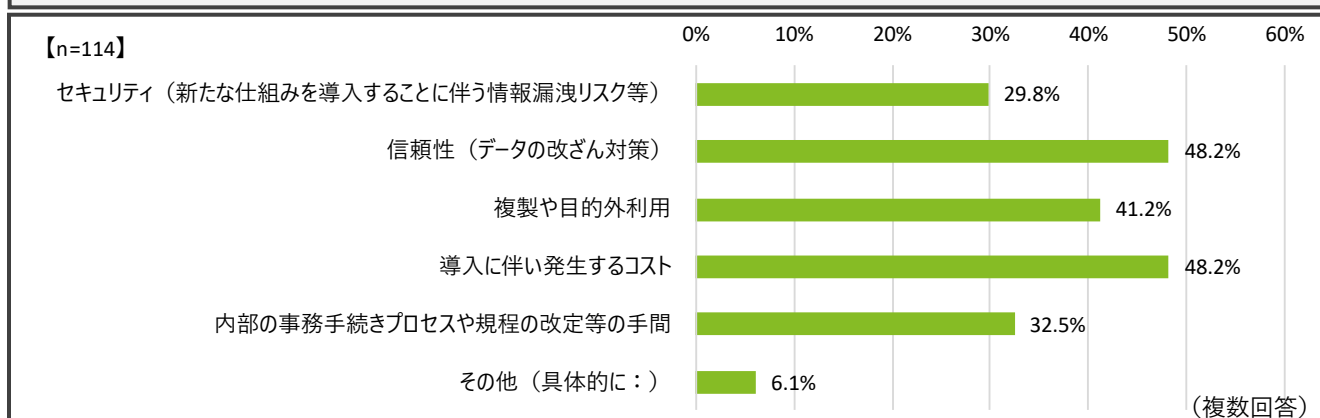
1-4. デジタル学修歴証明書の採用技術方式

- ・技術方式面ではPDFをベースとして発行しているものが全体の9割以上となっている
- ・その他には、オープンバッジやブロックチェーン技術を活用して発行（・発行を準備）しているとの回答が見られた



1-5. デジタル発行導入検討当初の懸念と対応

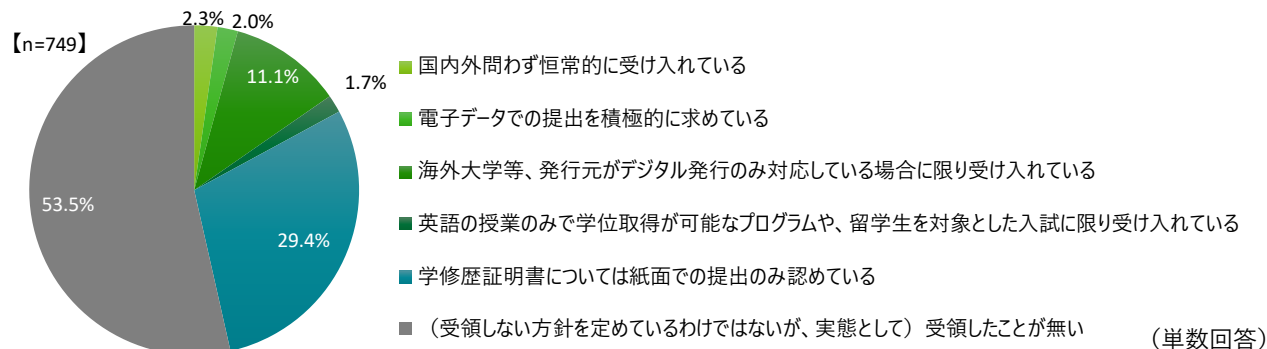
- ・導入検討当初の懸念事項としては、信頼性（改ざんリスク）および導入コストに関する懸念が最も多く、ともに48.2%の回答率である



懸念事項	実際にとられた対応（記述回答）
全般	・他大学の導入事例、実績等の情報を収集した
セキュリティ	・多くの導入実績のある製品を選定し、ベンダーとデータ管理等の仕様について打合せを重ねた ・セキュリティに係わる部署担当者に検討に参加してもらった ・パスワードの別送付を運用フローに加えた ・サーバーに置く情報を必要最小限に限定した
信頼性 (改ざん対策)	・電子署名、タイムスタンプ等の機能が付帯するサービスを選定した ・同じシステムを導入済の他大学の利用状況等を参考に、システムの信頼性や効果を確認した ・発行するPDFが自動的にパスワード保護される仕組みとした
複製・目的外利用	・提出先に大学から直接送付する運用とした（申請者本人への発行を禁止） ・デジタル証明書に「申請時に入力した提出先」ならびに「提出先への直送のみ有効（印刷は無効）」であることを明記した
導入に伴うコスト	・（コスト回収のため）発行手数料の見直しを実施した ・利便性やニーズの高まりについて情報収集を行い、学内で説明した ・従来の紙媒体対応とデジタル証明書発行サービス導入時の収支シミュレーションを実施した ・事務作業効率化に伴う費用軽減についてシミュレーションを実施した ・対象とする証明書の種類を、年間発行枚数を考慮して厳選した ・学内の証明書自動発行機を削減した・将来的に廃止予定
事務プロセスや 規定改定の手間	・システムベンダー提供のマニュアルをもとに、担当係で要約版を作成し、学内で展開した ・学内関係部署で事前に手順や操作性を確認し、事務手続きについて打合せを実施した ・運用ルールについてマニュアルに明記した ・導入時の職員向け説明会を実施した

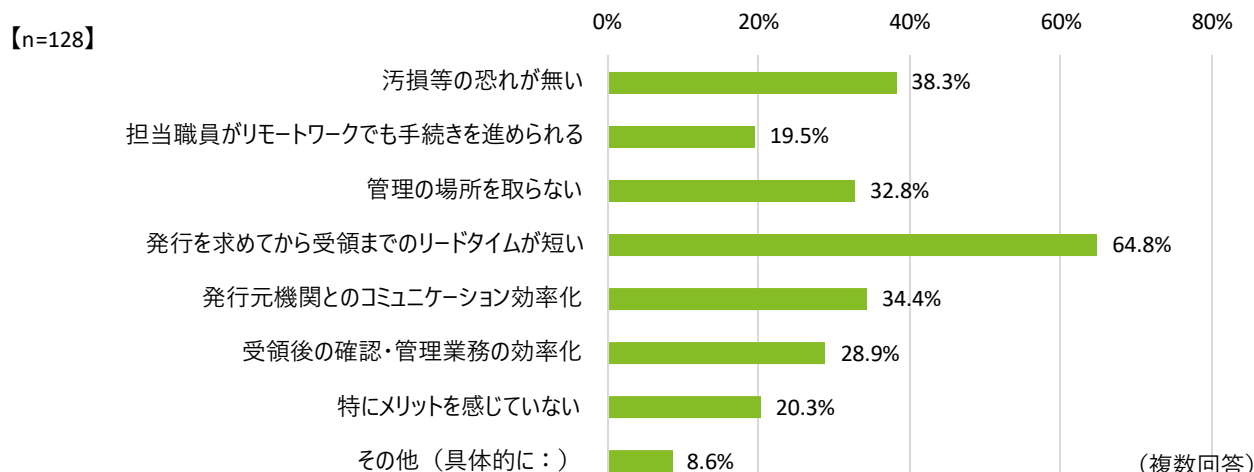
2-1. デジタル学修歴証明書の受領状況

- デジタル発行された学修歴証明書を恒常的または部分的に受け入れていると回答した大学等の割合は約17%であり、「紙面での提出のみ認めている」、「受領しない方針を定めているわけではないが受領したことがない」を下回る



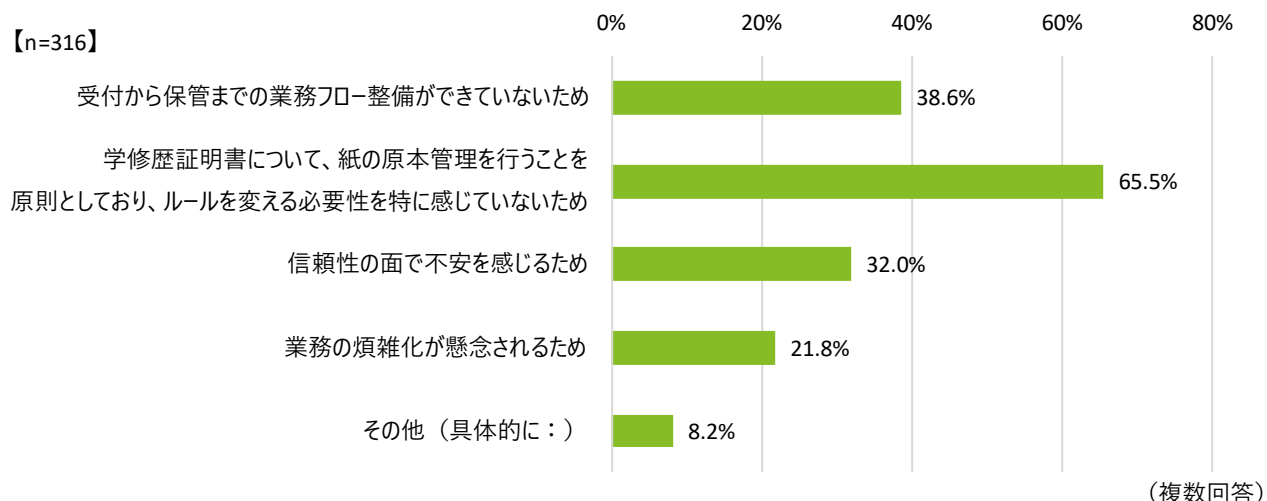
2-2. デジタル学修歴証明書の受領側のメリット

- デジタル学修歴証明書の受領側メリットの回答で最多は「発行を求めているから受領までのリードタイムが短い（64.8%）」であり、「汚損等の恐れがない（38.3%）」「発行元機関とのコミュニケーション効率化（34.4%）」が続いている



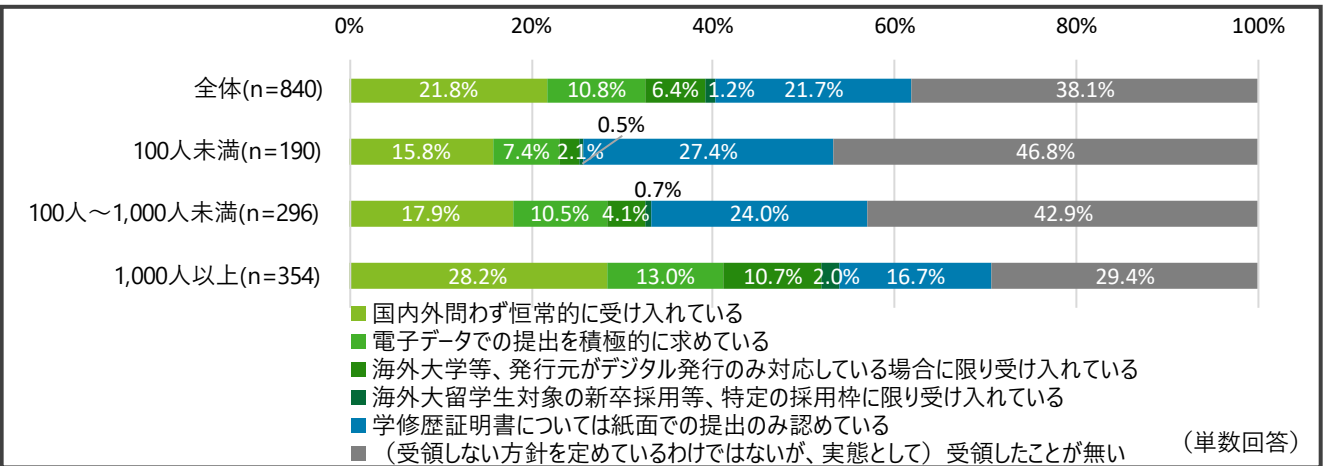
2-3. デジタル学修歴証明書の受領を制限している理由

- デジタル学修歴証明書の受領を一部に制限、もしくは学修歴証明書は紙媒体でのみ受け付けている大学等の理由のうち最多は「学修歴証明書について、紙の原本管理を行うことを原則としており、ルールを変える必要性を特に感じていないため（65.5%）」である



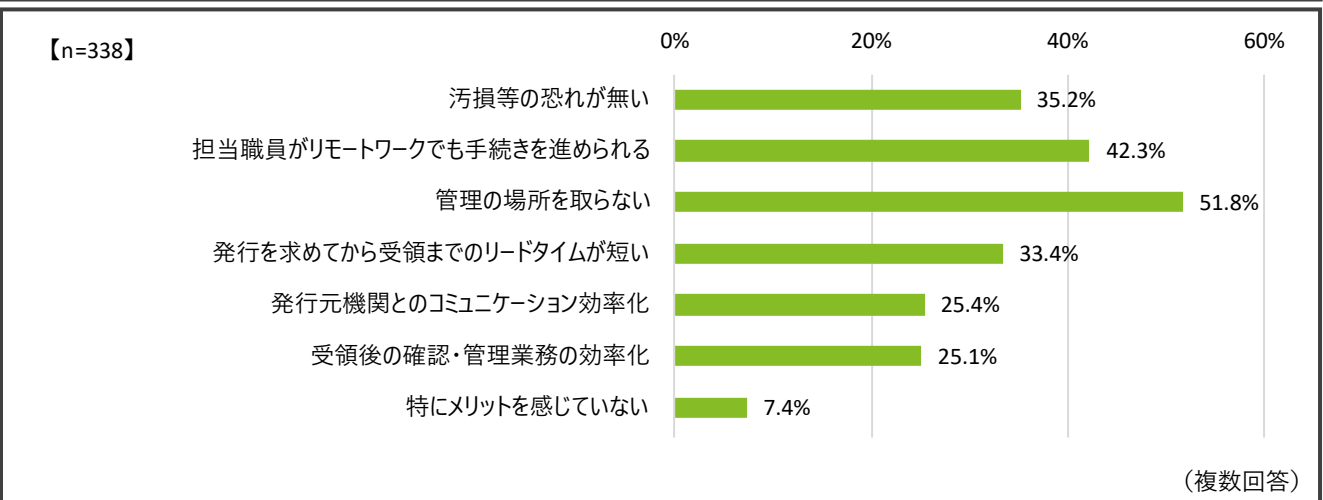
1-1. デジタル学修歴証明書の受領状況

- 採用・入社手続きにおいて学修歴証明書の提出を求める際、デジタル学修歴証明書を恒常的・積極的に受け入れていると回答した割合は、企業規模が大きいほど高く、常用従業員数1,000人以上で約4割である



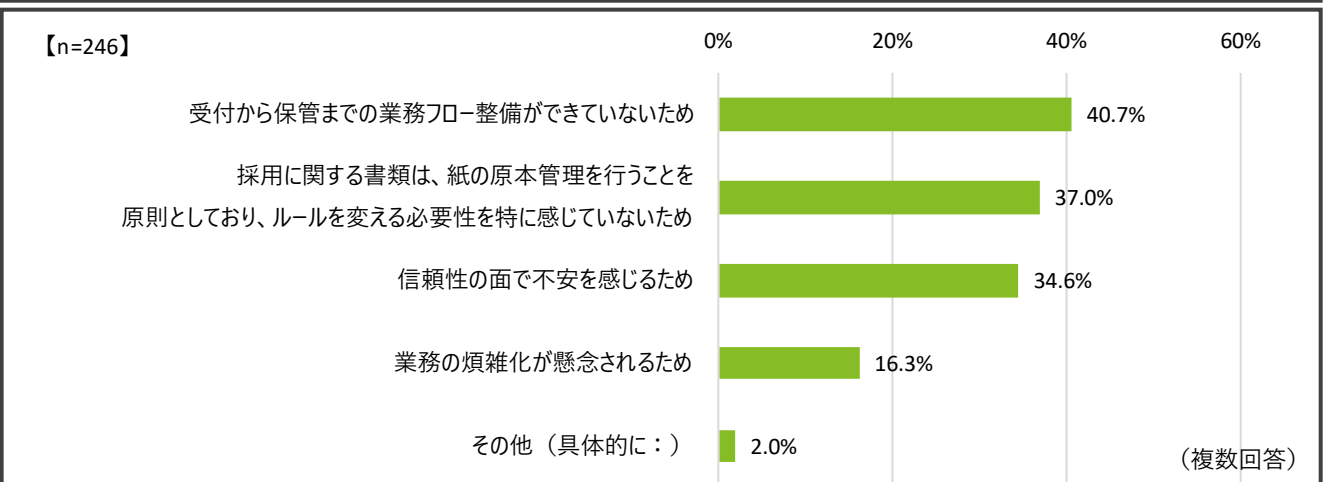
1-2. デジタル学修歴証明書の受領側のメリット

- デジタル学修歴証明書の受領側メリットの回答で最多は「管理の場所をとらない (51.8%)」であり、「リモートワークでも手続きを進められる (42.3%)」、「汚損等の恐れが無い (35.2%)」が続いている



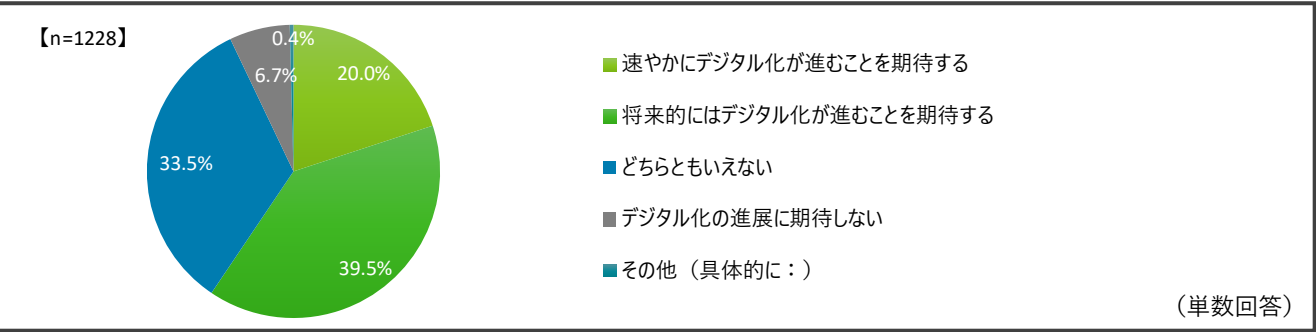
1-3. デジタル学修歴証明書の受領を制限している理由

- デジタル学修歴証明書の受領を一部に制限、もしくは学修歴証明書は紙媒体でのみ受け付けている場合の理由は「業務フロー整備ができていない」、「必要性を感じていない」とする回答がそれぞれ約4割である



1-4.学修歴証明書のデジタル化に係る意向

- 学修歴証明書のデジタル化が進むことへの期待については「速やかにデジタル化が進むことを期待する（20.0%）」「将来的にはデジタル化が進むことを期待する（39.5%）」と回答した割合が全体の約60%を占め、「どちらともいえない（33.5%）」「デジタル化の進展に期待しない（6.7%）」を上回った



1-5.学修歴証明書のデジタル化に係る意向の理由

- デジタル化が進むことを期待する理由としては「受領・管理が効率的になりそう」「受領・管理にかかるコストが抑えられそう」「証明内容の信頼性が高まりそう」等の回答率が高い。期待しない理由としては「紙ベースの手続きで特に支障がない」「特に理由はない」「セキュリティリスクが高まりそう」等の回答率が高い。

	証明内容の信頼性が高まりそうだから	受領・管理が効率的になりそうだから	受領・管理にかかるコストが抑えられそうだから	より多様な学修歴の証明が可能になりそうだから	学生の国際移動性の向上の一助となるから	世界の高等教育機関で普及が進んでいると聞いているから
速やかにデジタル化が進むことを期待する (n=177)	45.8%	70.1%	47.5%	19.8%	18.6%	12.4%
将来的にはデジタル化が進むことを期待する(n=354)	23.4%	72.3%	47.2%	15.5%	13.8%	8.5%
どちらともいえない (n=241)	5.8%	15.8%	14.1%	6.6%	6.6%	4.1%
	紙ベースの手続きで特に支障が無いから	セキュリティリスクが高まりそうだから	業務が煩雑になりそうだから	対応するためのコストがかかりそうだから	特に理由はない	その他 具体的に：
どちらともいえない (n=241)	28.6%	13.7%	7.5%	7.5%	29.9%	0.0%
デジタル化の進展に期待しない (n=40)	25.0%	22.5%	10.0%	7.5%	35.0%	7.5%

(複数回答)

1-6.学修歴証明書のデジタル化に係るコメント（一部抜粋）

分類	コメント内容
肯定的なコメント	- 社歴が長い企業では紙資料が膨大となり管理にコストがかかる。また、情報管理もデジタル化により容易になる - 紙ベースでの保管では、管理方法が煩雑になりやすいので、効率を考えるとデジタル化した方が良い - 今後デジタル化が進むと効率よく採用活動もできると思う
懸念を含むコメント	- 偽造や詐称のリスクがなければ、デジタル化は賛成 - データ送受信の安全性が心配 - 教育機関によってデジタル化していないと受け手としての企業は両方をしないといけない。ただし受け手が変わらないと教育機関も変わらないので難しいと感じている - 今後の新卒採用については問題ないと思われるが、中途採用者（卒業者）までのデジタル化は証明書発行機関の対応には時間がかかるのではないと思う
その他	- 時代の流れなので当然だと感じている - 中小企業にも受け入れ易いものにして欲しい

1. 大学等高等教育機関側のデジタル学修歴証明書発行・受入促進にむけて

- デジタル学修歴証明書発行を推進する上で必要となる、機能要件等の情報や予算確保の課題に取り組む必要がある。
 - 現状は他大学等の事例や、ベンダーの導入事例を個別に情報収集している様子が窺えるが、今後はより各大学が必要な情報を収集し、検討推進していくための、大学間における情報共有の在り方が求められるのではないかと。
 - 導入コストについても、今後、普及を加速化させていくためには、大学規模に関わらず、導入費用や現場職員の負担を抑えながら導入を進めるための方策について検討の余地があると考えられる。
- 現状はPDFにデジタル署名等を付加する形で実装されているケースが大半であり、昨年度の調査研究からも妥当な傾向と考えられるが、PDFのみでは人間が閲覧し、真正性の検証が可能であるにとどまる。システム間での相互運用性・分析等での利活用という観点では、データ付帯の必要性やその内容についても検討が求められる。
 - 例えば、従来のマクロ・クレデンシャルに記載されている情報に加えて、より詳細な学修歴や研究実績に関する情報を付帯するということも考えられる（本頁下段参照）。また、今後デジタル学修歴証明書の活用を進める上では、いかに本人確認書類等と連携させ、本人性を担保するのかという観点での検討も必要である。

2. 企業側のデジタル学修歴証明書の受入促進に向けて

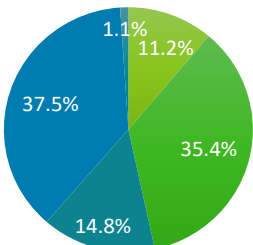
- 現状受領したことが無い企業も含め、「（速やかに・将来的に）デジタル化が進むことを期待する」、との回答が約6割であり、残る4割のうち3割は「どちらともいえない」と回答していることから、発行側での普及・広報活動の推進により、社会的な受容の素地はあると考えられる。
- 企業側の判断として、一定程度デジタル発行が普及するまで、紙媒体での提出を原則とし続けるケースも多いと想定される。双方の負担を軽減し、導入効果を実感していくためにも、一層速やかに大学等による発行を普及させる必要がある。
- 既にデジタル学修歴証明書を受け入れている企業では、採用候補者や内定者個人々人によるデータ提出（システムへのアップロード等）を求めているケースも多いことをふまえ、大学側は、企業への直送以外の柔軟な対応を求められることを念頭に、運用設計を行うことも必要である。

3. デジタル学修歴証明書の利活用促進に向けて

- 調査全体を通じて、企業側の採用選考においては、既存のマクロ・クレデンシャルは履歴書記載の学位・大学名の証憑という意味合いが強く、必ずしも情報源として有効活用されているとは言えない状況が改めて確認された。
- その一方で、調査の中では、マクロ・クレデンシャルよりも細かい単位の学修歴証明に対する関心が一定程度示されたほか、論文・研究に対する講評、インターンシップ・部活動に関するフィードバック等が提示されると望ましいという回答が確認された。
- 上記を踏まえると、今後はマクロ・クレデンシャルのデジタル化を進めつつ、各大学のアセスメント・ポリシーに基づき、どのような観点・尺度で学生の強みやスキルを対外的に示していくべきか、という観点での検討も一層重要になってくると考えられる。

（企業アンケート）採用選考において、より細かな単位の学修歴証明を提示された経験・活用意向

【n=1228】



- 提示された経験があり、採否を検討する上で参考とした
- 提示された経験はないが、もしあれば、内容によっては参考にすると思う
- 提示された経験はあるが、特に選考上考慮しなかった
- 提示された経験はなく、もしあったとしても特段考慮しないと思う
- その他（具体的に：）

（単数回答）

高等教育機関から提示されることで採用活動上参考になる情報（記述式回答を分類）	% (n=349)
卒業・修士・博士論文その他研究要旨、指導教官の講評	31.2%
インターンシップの内容や受入先からの評価	16.3%
スポーツ・部活動・サークル活動での実績や役職経験	14.3%
推薦状・指導教官からのフィードバック	6.6%
取得資格	3.4%
学内外プロジェクト活動経験、貢献度、関係者フィードバック	3.4%
第三者からの人物評価・人となりが分かる情報	2.3%
ゼミ・研究室名、活動内容や関係者からのフィードバック	2.3%
ボランティア等の社会活動	2.0%
留学歴	1.4%
講義等の出欠状況	1.4%
その他学内外の活動が具体的にわかる情報	8.0%
その他	7.2%